政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 五十嵐 敬喜：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社執行役員調査本部長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向		悪くなっている	消費税引き上げ前後の駆け込み需要増と反動減の大きさについての見込み違いから「意図せざる在庫」が積み上がってしまった。出荷の減少が続いている下で、在庫調整のための生産抑制に拍車がかかっており、このことが景気を下押ししている。本来であれば、世界景気の回復に伴って輸出が増加することで国内生産が持ち上がることが期待されるが、そうした動きは電子部品等の一部の業種に限られ、全体として実質輸出の増加が見られない。景気は本年１月をピークに後退局面入りしていたと認定される可能性がある。前年と比較すると、株価の上昇を背景にした個人消費の盛り上がりと、公共投資による景気の押し上げが今年は見られないことが大きな違い。
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		
1-2	今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	－	今後のリスク要因は円安の進行。円安による輸出の拡大が見られない現状では、円安の一段の進行は日本経済にとってマイナス。企業部門全体で見ても、海外からの利子配当所得の円換算額の差益を考慮したとしても、円安はマイナスをもたらす。円安で企業収益が増益に振れるとすれば、輸入コストの上昇分の一部が家計に転嫁されているから。しかし、これが消費者物価上昇の基本的な背景であり、消費税の増税も加わって消費の低迷を招いている。円安が一段と進めば、価格転嫁できない企業の収益は悪化し、転嫁された分は家計の実質所得をさらに減少させることになる。円安で恩恵を受ける輸出企業の利益がどの程度国内経済に還元されるかが鍵を握る。
経済再生と両立する財政健全化		－	財政悪化の基本的な背景は、歳入が低迷する下で歳出を拡大させてきたこと。したがって財政を健全化させるために優先すべき政策は歳出の削減。今の歳出規模はリーマンショック後の経済危機対応で一気に拡大されたものがそのまま維持されている状況。社会保障費が着実に拡大してきているのは事実だが、緊急対応で膨らんだ歳出が、危機が去った後も元に戻らないことは大きな問題。社会保障費の増加ペースに歯止めをかける制度改革を進める一方で、非社会保障費に大鉈を振るうことが求められる。一方、歳入については、わが国の国民負担率がOECD諸国の中でも低位であることを考えれば、方向として増税し負担率を引き上げる余地は大きい。
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。		

政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 五十嵐 敬喜：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社執行役員調査本部長

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
３－１	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	－	専門外ではあるが、目指す制度の趣旨からすれば、配偶者控除はやめるのが望ましいと考える。税や保険料は夫婦の合算所得に対して課せばよいのではないか。背番号制の導入によって、技術的には対応可能だろう。配偶者控除が結婚し、子供を持つことへのインセンティブという意味合いを持つものであるなら、配偶者控除でない別の形の手当てなり補助金なりを支給すればよい。
３－２	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	仕事をする上で有能さに性差がないのであれば、管理職の数も男女半々にするのが最も望ましいはず。それを目指すためには、まずは大企業で幹部社員や管理職における女性の比率に目標値を定めて、法制化すればよいのではないか。５年なり、１０年なりの期間内での目標達成を義務付けるにあたって、何が必要かを官民で検討することで環境整備も進む。高い目標値を義務化するくらいのことをしないと、掛け声倒れが続くことになると考える。